

NEWS RELEASE



T&Dフィナンシャル生命



平成26年8月8日

各 位

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社
代表取締役社長 島田 一義

平成27年3月期第1四半期決算のお知らせ

T&D保険グループの、T&Dフィナンシャル生命保険株式会社(社長 島田 一義)の平成27年3月期第1四半期決算(平成26年4月1日～平成26年6月30日)の業績は添付のとおりであります。

<目次>

1. 主要業績	1	頁
2. 資産運用の実績(一般勘定)	3	頁
3. 四半期貸借対照表	8	頁
4. 四半期損益計算書	12	頁
5. 経常利益等の明細(基礎利益)	14	頁
6. ソルベンシー・マージン比率	17	頁
7. 実質純資産	17	頁
8. 特別勘定の状況	18	頁
9. 保険会社及びその子会社等の状況	18	頁

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以 上

本件に関するお問い合わせ先

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社

企画部 広報課

東京都港区海岸1-2-3 〒105-0022

電話: 03-3434-8840



T&D保険グループ

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成26年6月30日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	179	11,919	183	102.0	12,349	103.6
個人年金保険	111	6,566	101	91.1	5,927	90.3
小計	291	18,485	285	97.8	18,276	98.9
団体保険	—	0	—	—	0	93.6
団体年金保険	—	33	—	—	32	96.8

(注) 1. 個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、変額個人年金保険は、責任準備金（最低保証に係る部分を除く））と年金支払開始後契約の責任準備金の合計であります。

2. 団体年金保険は、責任準備金の金額であります。

②新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	2	50.7	360	105.8	360	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—
小計	2	50.7	360	105.8	360	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(単位：千件、億円、%)

区 分	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	6	255.4	665	184.5	665	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—
小計	6	255.4	665	184.5	665	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 転換は、平成13年度より取り扱っておりません。

(2) 年換算保険料

①保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成26年6月30日)	
		前年度末比	
個人保険	50,131	54,921	109.6
個人年金保険	86,016	75,616	87.9
合計	136,147	130,537	95.9
うち医療保障・生前給付保障等	3,390	3,291	97.1

②新契約

(単位：百万円、%)

区 分	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	
	前年同期比		前年同期比	
個人保険	3,052	119.8	5,550	181.9
個人年金保険	—	—	—	—
合計	3,052	119.8	5,550	181.9
うち医療保障・生前給付保障等	0	—	0	164.5

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額等であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. うち医療保障・生前給付保障等欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(3) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	1	81.7	136	82.8
個人年金保険	3	456.8	312	635.2
合計	5	182.9	448	209.7

(単位：千件、億円、%)

区 分	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	1	77.8	102	75.4
個人年金保険	2	54.5	157	50.5
合計	3	62.1	260	58.1

(4) 解約失効率(対年度始)

(単位：%)

区 分	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
個人保険	1.29	0.86
個人年金保険	3.18	2.40
合計	2.20	1.41

(注) 解約失効率(対年度始)は年換算しておりません。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成26年6月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	87,823	9.9	90,152	9.5
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	213,574	24.1	268,521	28.4
有価証券	552,355	62.3	560,543	59.3
公社債	552,197	62.3	560,389	59.3
株式	158	0.0	154	0.0
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	4,661	0.5	4,554	0.5
保険約款貸付	4,659	0.5	4,552	0.5
一般貸付	2	0.0	2	0.0
不動産	0	0.0	1	0.0
繰延税金資産	14,873	1.7	13,414	1.4
その他	13,366	1.5	7,874	0.8
貸倒引当金	△ 1	△ 0.0	△ 1	△ 0.0
合計	886,655	100.0	945,062	100.0
うち外貨建資産	4,393	0.5	4,242	0.4

(2) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)					当第1四半期会計期間末 (平成26年6月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	293,717	310,257	16,540	16,890	350	306,546	324,729	18,182	18,379	197
公社債	282,215	298,753	16,538	16,888	350	291,741	309,922	18,180	18,377	197
金銭の信託	11,502	11,504	2	2	—	14,805	14,807	2	2	—
責任準備金対応債券	386,377	394,967	8,590	8,758	167	437,446	449,636	12,190	12,200	10
公社債	203,014	210,583	7,568	7,586	17	201,766	211,113	9,347	9,356	9
金銭の信託	183,362	184,383	1,021	1,172	150	235,679	238,523	2,843	2,844	1
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	70,482	70,987	505	510	5	72,086	72,752	666	669	3
公社債	66,476	66,967	490	495	4	66,273	66,881	608	611	3
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	4,005	4,020	14	14	0	5,813	5,871	58	58	—
合計	750,576	776,212	25,635	26,159	523	816,079	847,118	31,039	31,250	210
公社債	551,706	576,304	24,597	24,970	372	559,781	587,916	28,135	28,345	209
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	198,870	199,908	1,038	1,189	151	256,297	259,201	2,903	2,905	1

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成26年6月30日)
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	158	154
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	158	154
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
合計	158	154

(3) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)					当第1四半期会計期間末 (平成26年6月30日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益		四半期貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
金銭の信託	213,574	214,598	1,023	1,174	150	268,521	271,367	2,845	2,846	1

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成26年6月30日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	四半期貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	14,689	2,279	12,165	1,370

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)					当第1四半期会計期間末 (平成26年6月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の 金銭の信託	11,502	11,504	2	2	—	14,805	14,807	2	2	—
責任準備金対応の 金銭の信託	183,362	184,383	1,021	1,172	150	235,679	238,523	2,843	2,844	1
その他の 金銭の信託	4,005	4,020	14	14	0	5,813	5,871	58	58	—

(4) 土地等の時価情報

前事業年度末、当第1四半期会計期間末とも残高はありません。

(5) デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

① 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	1,534	△ 751	△ 13,118	—	—	△ 12,335
合計	1,534	△ 751	△ 13,118	—	—	△ 12,335

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期会計期間末 (平成26年6月30日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	2,872	△ 765	△ 11,838	—	—	△ 9,731
合計	2,872	△ 765	△ 11,838	—	—	△ 9,731

- (注) 1. ヘッジ会計非適用分の差損益は、(四半期)損益計算書に計上されております。
2. 金利関連、通貨関連(通貨スワップ)は、管理信託を用いてデリバティブ取引を行っております。
3. 通貨関連(通貨オプション)、株式関連は、金銭の信託内においてデリバティブ取引を行っております。

②金利関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前事業年度末 (平成26年3月31日)				当第1四半期会計期間末 (平成26年6月30日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	金利スワップ								
	固定金利受取/ 変動金利支払 (豪ドル/豪ドル)	12,956	12,361	1,534	1,534	15,050	14,358	2,872	2,872
合計									

(注) 1. スワップの時価は、管理受託会社から入手した価格を使用して算出しております。

2. 差損益の欄には時価（現在価値）を記載しております。

③通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前事業年度末 (平成26年3月31日)				当第1四半期会計期間末 (平成26年6月30日)			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	通貨オプション 売建								
	コール	—	—			—	—		
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	プット	—	—			—	—		
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	買建								
	コール	—	—			—	—		
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	プット	9,373	6,682			8,420	6,017		
		(1,858)	(1,421)	(812)	(△ 1,045)	(1,711)	(1,309)	(726)	(△ 985)
(米ドル)	5,162	3,748			4,847	3,495			
	(1,141)	(879)	(546)	(△ 594)	(1,084)	(830)	(508)	(△ 575)	
(ユーロ)	4,210	2,933			3,573	2,522			
	(717)	(542)	(266)	(△ 451)	(627)	(478)	(217)	(△ 409)	
通貨スワップ	12,757	—	294	294	14,914	—	220	220	
(豪ドル)	12,757	—	294	294	14,914	—	220	220	
合計				△ 751				△ 765	

(注) 1. 括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

2. オプションの時価は、取引相手先から入手した価格を使用して算出しております。

3. スワップの時価は、管理受託会社から入手した価格を使用して算出しております。

4. スワップの差損益の欄には時価（現在価値）を記載しております。

④株式関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前事業年度末 (平成26年3月31日)			当第1四半期会計期間末 (平成26年6月30日)				
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
市場取引以外の取引	株価指数オプション								
	売建								
	コール	—	—			—	—		
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	プット	—	—			—	—		
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	買建								
	コール	150	126			140	116		
		(50)	(42)	(97)	(47)	(48)	(40)	(96)	(47)
	(日経225)	150	126			140	116		
		(50)	(42)	(97)	(47)	(48)	(40)	(96)	(47)
	プット	103,865	51,673			90,400	45,723		
		(19,639)	(11,135)	(6,473)	(△ 13,165)	(16,545)	(9,965)	(4,659)	(△ 11,886)
(日経225)	63,875	39,199			57,261	34,232			
	(10,782)	(7,426)	(4,671)	(△ 6,111)	(9,785)	(6,549)	(3,358)	(△ 6,427)	
(S&P500)	4,359	2,191			3,589	2,059			
	(945)	(486)	(225)	(△ 720)	(821)	(448)	(146)	(△ 674)	
(ダウユーロ50種)	2,483	1,312			2,066	1,170			
	(655)	(353)	(786)	(130)	(572)	(315)	(624)	(51)	
(MSCIコクサイ)	33,146	8,970			27,483	8,261			
	(7,255)	(2,868)	(789)	(△ 6,465)	(5,366)	(2,651)	(529)	(△ 4,836)	
合計				△ 13,118				△ 11,838	

(注) 1. 括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

2. S&P500、ダウユーロ50種及びMSCIコクサイは、円建契約であります。

3. オプションの時価は、取引相手先から入手した価格を使用して算出しております。

⑤債券関連

前事業年度末、当第1四半期会計期間末とも有しておりません。

⑥その他

前事業年度末、当第1四半期会計期間末とも有しておりません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成26年6月30日)	増減
(資産の部)			
現金及び預貯金	98,131	100,049	1,918
現金	0	0	0
預貯金	98,131	100,049	1,918
金銭の信託	213,574	268,521	54,947
有価証券	1,047,451	984,483	△ 62,968
国債	538,526	548,728	10,202
地方債	101	101	△ 0
社債	13,568	11,558	△ 2,009
株式	158	154	△ 4
外国証券	218	191	△ 26
その他の証券	494,877	423,748	△ 71,129
貸付金	4,661	4,554	△ 106
保険約款貸付	4,659	4,552	△ 106
一般貸付	2	2	—
有形固定資産	0	1	0
建物	0	1	0
リース資産	0	0	—
その他の有形固定資産	0	0	—
無形固定資産	105	173	68
ソフトウェア	105	173	68
その他の無形固定資産	0	0	—
代理店貸	1	7	5
再保険貸	88	0	△ 88
その他資産	14,704	9,675	△ 5,028
未収金	11,359	4,499	△ 6,860
前払費用	107	306	199
未収収益	992	1,486	494
預託金	223	222	△ 1
金融派生商品	1,997	3,115	1,118
仮払金	19	40	20
その他の資産	4	5	0
繰延税金資産	14,873	13,414	△ 1,458
貸倒引当金	△ 1	△ 1	0
資産の部合計	1,393,592	1,380,881	△ 12,710

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成26年6月30日)	増減
(負債の部)			
保険契約準備金	1,329,961	1,311,548	△ 18,413
支払備金	13,065	8,876	△ 4,189
責任準備金	1,316,009	1,301,804	△ 14,204
契約者配当準備金	887	867	△ 19
代理店借	833	730	△ 103
再保険借	26	18	△ 7
その他負債	3,649	5,438	1,789
未払法人税等	4	2	△ 2
未払金	292	1,291	999
未払費用	1,133	663	△ 470
前受収益	0	0	—
預り金	290	238	△ 52
金融派生商品	167	22	△ 145
金融商品等受入担保金	1,421	2,668	1,247
仮受金	325	540	215
その他の負債	15	12	△ 2
退職給付引当金	5,447	5,285	△ 162
価格変動準備金	574	601	26
負債の部合計	1,340,493	1,323,623	△ 16,869
(純資産の部)			
資本金	56,000	56,000	—
資本剰余金	46,000	46,000	—
資本準備金	46,000	46,000	—
利益剰余金	△ 49,251	△ 45,203	4,047
その他利益剰余金	△ 49,251	△ 45,203	4,047
繰越利益剰余金	△ 49,251	△ 45,203	4,047
株主資本合計	52,748	56,796	4,047
其他有価証券評価差額金	349	461	111
評価・換算差額等合計	349	461	111
純資産の部合計	53,098	57,257	4,159
負債及び純資産の部合計	1,393,592	1,380,881	△ 12,710

注記

(四半期貸借対照表関係)

1. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	887 百万円
当第1四半期累計期間契約者配当金支払額	20 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金戻入額	0 百万円
当第1四半期会計期間末現在高	867 百万円

2. 第1四半期会計期間末における金融商品の四半期貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

(単位：百万円)

	四半期貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	100,049	100,049	—
(2) 金銭の信託	268,521	271,367	2,845
① 運用目的	12,165	12,165	—
② 満期保有目的	14,805	14,807	2
③ 責任準備金対応	235,679	238,523	2,843
④ その他	5,871	5,871	—
(3) 有価証券	984,329	1,011,857	27,527
① 売買目的有価証券	423,940	423,940	—
② 満期保有目的の債券	291,741	309,922	18,180
③ 責任準備金対応債券	201,766	211,113	9,347
④ その他有価証券	66,881	66,881	—
(4) 貸付金	4,554	5,240	686
① 保険約款貸付 貸倒引当金(*1)	4,552 △0	— —	— —
	4,552	5,238	686
② 一般貸付 貸倒引当金(*1)	2 △0	— —	— —
	1	1	—
資産計	1,357,455	1,388,514	31,059
金融派生商品(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,093	3,093	—
金融派生商品計	3,093	3,093	—

(*1) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

資産

(1) 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

運用目的の金銭の信託は、債券、通貨オプション及び株価指数オプションを信託財産とした運用を行っております。満期保有目的、責任準備金対応及びその他の金銭の信託は、債券を信託財産とした運用を行っております。

このうち、債券の時価は、「(3) 有価証券」と同様の方法によって算定しており、オプションの時価は、取引相手先から入手した価格を使用して算定しております。

(3) 有価証券

債券は主として日本証券業協会が公表する公社債売買参考統計値等又は取引金融機関から提示された価格等によっております。

また、投資信託については、6月末日の公表されている基準価格によっております。

(4) 貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスクフリーレートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付は、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

金融派生商品

金利スワップ取引及び通貨スワップ取引は、管理信託を用いて行っており、時価は管理受託会社から入手した価格を使用して算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「(3) 有価証券 ④ その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	四半期貸借対照表計上額
非上場株式(*1)(*2)	154
合計	154

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価の開示対象とはしておりません。

(*2) 当第1四半期会計期間において、非上場株式について4百万円減損処理を行っております。

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	増減
経常収益	67,665	95,030	27,364
保険料等収入	35,556	64,894	29,338
保険料	35,553	64,894	29,341
再保険収入	2	—	△ 2
資産運用収益	24,237	8,983	△ 15,253
利息及び配当金等収入	1,687	1,810	123
預貯金利息	10	13	3
有価証券利息・配当金	1,633	1,758	125
貸付金利息	42	37	△ 4
その他利息配当金	1	0	△ 0
有価証券売却益	—	361	361
金融派生商品収益	—	1,410	1,410
貸倒引当金戻入額	0	0	0
その他運用収益	0	0	0
特別勘定資産運用益	22,549	5,400	△ 17,148
その他経常収益	7,872	21,152	13,279
年金特約取扱受入金	3,012	2,590	△ 421
保険金据置受入金	0	2	1
支払備金戻入額	418	4,189	3,770
責任準備金戻入額	3,094	14,204	11,110
退職給付引当金戻入額	170	162	△ 7
その他の経常収益	1,175	3	△ 1,172
経常費用	61,382	89,126	27,743
保険金等支払金	53,702	84,147	30,445
保険金	3,339	4,973	1,633
年金	6,931	54,522	47,590
給付金	4,625	3,563	△ 1,062
解約返戻金	35,698	18,867	△ 16,830
その他返戻金	2,740	2,201	△ 538
再保険料	366	18	△ 347
責任準備金等繰入額	0	0	△ 0
契約者配当金積立利息繰入額	0	0	△ 0
資産運用費用	5,072	1,048	△ 4,024
支払利息	0	0	△ 0
金銭の信託運用損	3,663	996	△ 2,666
有価証券売却損	—	0	0
有価証券評価損	—	4	4
金融派生商品費用	1,337	—	△ 1,337
為替差損	58	33	△ 24
その他運用費用	13	13	0
事業費	2,363	3,426	1,063
その他経常費用	243	502	259
保険金据置支払金	24	26	2
税金	201	430	229
減価償却費	0	2	1
その他の経常費用	17	42	25
経常利益	6,283	5,904	△ 378

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	増減
特別利益	—	—	—
特別損失	107	26	△ 80
減損損失	92	—	△ 92
価格変動準備金繰入額	14	26	12
契約者配当準備金戻入額	0	0	△ 0
税引前四半期純利益	6,176	5,877	△ 298
法人税及び住民税	1,651	420	△ 1,231
法人税等調整額	159	1,409	1,250
法人税等合計	1,810	1,829	19
四半期純利益	4,365	4,047	△ 317

注記

(四半期損益計算書関係)

1株当たり四半期純利益の金額は2,529円69銭であります。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前第1四半期累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）	当第1四半期累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）
基礎利益 A	(注1) 12,922	(注2) 2,114
キャピタル収益	—	1,771
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	361
金融派生商品収益	—	1,410
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	5,264	1,643
金銭の信託運用損	(注3) 3,663	(注4) 996
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	0
有価証券評価損	—	4
金融派生商品費用	1,337	—
為替差損	58	33
その他キャピタル費用	205	609
キャピタル損益 B	(注1) △ 5,264	(注2) 127
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	7,657	2,242
臨時収益	610	3,661
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	3,468
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	(注5) 610	(注6) 193
臨時費用	1,985	—
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	1,985	—
個別貸倒引当金繰入額	0	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 1,374	3,661
経常利益 A+B+C	6,283	5,904

(注) 1. 前第1四半期累計期間において、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しております。

金融派生商品費用のうち、インカム損益に相当する金利スワップ及び通貨スワップの受取利息・支払利息 174百万円

金銭の信託運用損のうち、インカム損益に相当する有価証券利息 30百万円

2. 当第1四半期累計期間において、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しております。

金融派生商品収益のうち、インカム損益に相当する金利スワップ及び通貨スワップの受取利息・支払利息 181百万円

金銭の信託運用損のうち、インカム損益に相当する有価証券利息 427百万円

3. 前第1四半期累計期間における金銭の信託運用損には、主に変額個人年金保険の最低保証リスクに対するヘッジ取引に係る損失3,707百万円を計上しております。

4. 当第1四半期累計期間における金銭の信託運用損には、主に変額個人年金保険の最低保証リスクに対するヘッジ取引に係る損失1,478百万円を計上しております。

5. 前第1四半期累計期間におけるその他臨時収益には、主に変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金のうち平成16年3月31日以前に締結した契約に対する責任準備金の戻入額603百万円を計上しております。

6. 当第1四半期累計期間におけるその他臨時収益には、主に変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金のうち平成16年3月31日以前に締結した契約に対する責任準備金の戻入額186百万円を計上しております。

(ご参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
基礎収益	69,245	90,205
保険料等収入	35,556	64,894
保険料	35,553	64,894
再保険収入	2	—
資産運用収益	24,237	7,211
利息及び配当金等収入	1,687	1,810
有価証券償還益	—	—
一般貸倒引当金戻入額	0	0
その他運用収益	0	0
特別勘定資産運用益	22,549	5,400
その他経常収益	9,247	17,490
年金特約取扱受入金	3,012	2,590
保険金据置受入金	0	2
支払備金戻入額	418	4,189
責任準備金戻入額	4,469	10,542
退職給付引当金戻入額	170	162
その他	1,175	3
その他基礎収益	205	609
基礎費用	56,323	88,091
保険金等支払金	53,702	84,147
保険金	3,339	4,973
年金	6,931	54,522
給付金	4,625	3,563
解約返戻金	35,698	18,867
その他返戻金	2,740	2,201
再保険料	366	18
責任準備金等繰入額	0	0
資産運用費用	13	14
支払利息	0	0
有価証券償還損	—	—
一般貸倒引当金繰入額	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	13	13
特別勘定資産運用損	—	—
事業費	2,363	3,426
その他経常費用	243	502
保険金据置支払金	24	26
税金	201	430
減価償却費	0	2
退職給付引当金繰入額	—	—
保険業法第113条繰延資産償却費	—	—
その他	17	42
その他基礎費用	—	—
基礎利益	12,922	2,114

(ご参考) 平均予定利率及び逆ざや額

(単位：百万円、%)

区 分	前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
逆ざや額	621	735
基礎利益上の運用収支等の利回り	1.34(1.24)	1.20(1.13)
平均予定利率	1.78(1.73)	1.57(1.52)
うち個人保険・個人年金保険	1.79(1.74)	1.57(1.52)
一般勘定(経過)責任準備金	560,679	799,249

(注) 1. 逆ざや額は、次の算式で算出しております。算出結果は負値となりますが、上表には正值で記載しております。

$(\text{基礎利益上の運用収支等の利回り} - \text{平均予定利率}) \times \text{一般勘定(経過)責任準備金} \times 1/4$

2. 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支(一般勘定分の資産運用損益)から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのこととあります。

3. 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのこととあります。予定利息の計算には、積立利率を用いている保険種類の予定利息相当額を含めております。

4. 基礎利益上の運用収支等の利回り及び平均予定利率は、年換算しております。

5. 一般勘定(経過)責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しております。

$(\text{期始責任準備金} + \text{期末責任準備金} - \text{予定利息}) \times 1/2$

6. 基礎利益上の運用収支等の利回り、平均予定利率及びうち個人保険・個人年金保険の括弧内には、それぞれ外国為替連動型終身保険を除いた数値を記載しております。

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成26年6月30日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	99,745	99,794
資本金等	52,748	56,796
価格変動準備金	574	601
危険準備金	39,800	36,332
一般貸倒引当金	1	1
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	454	599
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	6,165	5,463
配当準備金中の未割当額	—	△ 0
税効果相当額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	18,977	17,694
保険リスク相当額 R_1	789	781
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	189	183
予定利率リスク相当額 R_2	1,872	1,913
最低保証リスク相当額 R_7	10,687	8,920
資産運用リスク相当額 R_3	5,810	6,290
経営管理リスク相当額 R_4	580	542
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,051.2%	1,127.9%

- (注) 1. 前事業年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。当第1四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。
2. 資本金等は、(四半期)貸借対照表の純資産の部合計から、その他有価証券評価差額金を除いた額を記載しております。
3. 最低保証リスク相当額 R_7 は、標準的方式を用いて算出しております。

7. 実質純資産

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成26年6月30日)
実質純資産	124,925	130,233

- (注) 前事業年度末は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しております。当第1四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。

8. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成26年6月30日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		1,897		1,909
変額個人年金保険		505,104		434,000
特別勘定計		507,002		435,910

(2) 保有契約高

①個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成26年6月30日)	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	3	6	3	6
変額保険(終身型)	2,649	10,046	2,632	9,993
合計	2,652	10,052	2,635	9,999

②変額個人年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成26年6月30日)	
	件数	金額	件数	金額
変額個人年金保険	86,907	566,911	77,266	503,904

9. 保険会社及びその子会社等の状況

当第1四半期会計期間末現在、子会社等の該当はありません。